

2022年度助成分

- 2022年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

タイトル	巻号	受入冊数
Codes Dalloz		16
Collection des Juris-classeurs		1
Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 246-247	2
McKinney's consolidated laws of New York annotated		16
Österreichische Gesetze	Lfg. 79	1
Restatement of the law	2022	3
Shepard's federal citations	Vol. 112(5-12)	8
Shepard's northeastern reporter citations.	Vol. 114(3-6)	4
Shepard's pacific reporter citations.	Vol. 115(3-6)	4
Steuerrichtlinien : Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg.182-184	3
West's annotated California codes		18
計		76

2021年度助成分

- 2021 年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法（野村財団）」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年以降毎年Aセメスターにおいて開講している「特別講義 金融商品取引法」（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目／神作裕之教授と飯田秀総准教授担当）を2021年度Aセメスターにおいても開講した。神作教授および飯田准教授による講義のほか、過去年度に引き続き、野村証券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。また最終回には、神田秀樹東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、ならびに預金保険機構の三井秀範理事長にもご講義を賜った。

（ご参考：以下は2021年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス）

- 第1回 開講の挨拶／本講義の概要ほか説明／証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A）
法人サイド～引受部門（エクイティ・フィックスドインカム）、投資銀行部門（M&A）
- 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など）
- 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など
- 第4回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール
- 第5回 インサイダー取引規制
- 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第7回 取引所（含. 決済・清算）、自主規制／コーポレートガバナンス、スチュワードシップ
- 第8回 開示①（発行開示）
- 第9回 開示②（継続開示）
- 第10回 公開買付①
- 第11回 公開買付②、委任状勧誘、大量保有報告制度
- 第12回 金商法のエンフォースメント
- 第13回 金商法の将来、まとめなど

なお、2021年度Aセメスターにおいて上記講義はハイブリッド形式にて開催された（受講生は教室での対面授業またはオンライン配信での受講を選択可能）が、2022年度Sセメスターにおいては、多数の授業で対面形式での講義が原則となる等、徐々にウィズコロナに向けた態勢に転換しつつあり、対面とオンラインの両形式を備えたハイブリット形式の必要性はさらに増している。リモートでの授業や会議、および遠隔教育・研究に対応可能な環境

整備のため一層設備面での充実を図った。同様に、2021年11月には第2回中日商事法研究会を北京会場と東京会場を結んでハイブリッド形式にて、また2022年2月に飯田准教授が立ちあげた金融商品取引法の共同研究「公開買付研究会」（第1回～3回）もオンラインにて開催を重ねた。